

「かがやけ横浜子ども青少年プラン後期計画」評価指標 達成状況（平成24年度）

	後期計画 評価指標			備考
	H21末状況	H24実績	H26目標	
<b>施策分野1 生まれる前から乳幼児期の支援</b>				
<b>基本施策1 生まれる前から乳幼児期の一貫した支援の充実</b>				
評価指標 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」における訪問率	65.8%	75.9%	80.0%	・進捗率71.1% ・家庭状況の多様化により、訪問すること自体難しい課題となっているが訪問実績は少しずつ上昇している。区によって訪問率に差があるものの、各区の対策について情報交換の実施及び一部対策の統一化を図るなどにより、24年度は訪問率が6.5%上がった。今後も区の状況に合わせた対策を検討し、引き続き進めていく。
<b>基本施策2 地域における子育て支援の充実</b>				
評価指標 子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数（週3回以上開設のもの）	96か所	113か所	150か所 (概ね中学校区に1か所)	・進捗率31.5% ・地域子育て支援拠点及び親と子のつどいの広場については計画どおりに整備が進んでいる。一方、既存資源を活用する保育所子育てひろばと幼稚園はまっ子広場については、園児の活動に支障のない範囲での取組であり、時間・場所・人員などの制約があることから、進捗が遅れている。今後は、平成26年度の目標達成に向けて、各区とも連携して親子の居場所が少ない場所など配置先を検討し、親子がいつでも気軽にに行ける場所を効率的かつ効果的に設置できるよう、配置が必要な地域にある保育園や幼稚園に働きかけていく。
<b>基本施策3 未就学児の保育と教育の充実</b>				
評価指標 保育所待機児童数	1,552人 (H22.4.1現在)	0人 (H25.4.1現在)	解消 (H25.4.1現在)	・進捗率100%
<b>施策分野2 子どもや青少年の自立に向けた支援</b>				
<b>基本施策4 学齢期から青年期の子ども・青少年の育成施策の推進</b>				
評価指標 放課後の居場所を利用した子どもの年間延べ利用人数	5,162,376人	5,483,901人	5,266,000人	・進捗率310.0%
評価指標 青少年地域活動拠点の年間延べ利用人数	31,255人	99,128人	55,000人	・進捗率285.8%
<b>基本施策5 困難を抱える若者の自立支援の充実</b>				
評価指標 一人ひとりの状況に応じて、社会・経済的な自立に向けた新たなスタートを切ることができた人数				
(A) 社会参加・就労体験プログラムの年間延べ利用者数	9,700人	12,722人	12,000人	・進捗率131.4%
(B) インターンシップなど就労訓練プログラムの年間実利用者数	70人	304人	120人	・進捗率468.0%
(C) 本市の自立支援の取組によって就労した年間実人数	200人	458人	300人	・進捗率258.0% ・24年度実績は、正規雇用75人(16.4%)非正規雇用383人(83.6%)
<b>施策分野3 様々な背景や課題を抱えた子どもや青少年とその家庭への支援</b>				
<b>基本施策6 児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実</b>				
評価指標 要保護児童対策地域協議会による個別ケース検討会議件数	93件 (H21.3.31現在)	671件	800件	・進捗率81.8%
評価指標 施設入所が望ましいが、施設の不足で入所できない児童数	198人 (19年度実績)	146人	0人	・進捗率26.3% ・施設入所を視野に入れ支援する児童について、中学生以上の割合が増えている。現状でも高年齢児の入所は施設の受入が困難であるため、全体としての進捗率が減少している。今後施設との調整をさらに進めていくとともに、在宅支援も強化しながら対応していく。

基本施策7 障害児への支援					
評価指標	地域療育センター等の通園施設定員	730人	820人 (H25. 4. 1現在)	820人	・進捗率100% 25年4月によこはま港南地域療育センターが開所
評価指標	地域療育センター等の年間初診実施数	2,646人	3,144人	2,845人	・進捗率250.3%
評価指標	障害児の居場所づくり事業の年間利用児童数	38,680人	48,908人	77,000人	・進捗率26.7% 【進捗状況の説明と対応策】 ・放課後等デイサービス事業は、新設された事業であることや資格要件を満たす常勤職員の配置が必須であることから、新規事業所数が伸び悩んだ。(平成24年度中8か所増)事業開始から1年間が経過し、当該事業に安定した収益が見込まれることが明らかになったことから、一層、障害児居場所づくり事業運営法人への放課後等デイサービス事業所への移行促進及び、既に事業を実施している法人への事業拡大や意欲のある法人への新規開設の働きかけを行う。
基本施策8 ひとり親家庭の自立支援／配偶者からの暴力(DV)への対応					
評価指標	母子家庭の世帯総収入額(各種手当等を含む)について、300万円未満の世帯の割合	45% (20年度調査)	39.6%	40.0%	・進捗率108.0%
評価指標	母子家庭就労支援事業の就職者のうち、希望どおり正規職員として就職した人の割合	27.0%	34.4%	42.0%	・進捗率49.3% ・正規職員を希望しても、企業側が求める人材や条件とひとり親家庭の親が求める環境に差があるため、正規職員での就業に結びついていない。求職相談を受けた段階での適切な就業形態の判断が必要である。
施策分野4 子どもを大切にすまちづくりの推進					
基本施策9 安心・安全のまちづくり					
評価指標	暮らしの安心・安全を守る制度や対策が整い、安心して暮らせると思う人の割合	31.7%	44.8%	40.0%	※23年度横浜市民意識調査 ・進捗率157.8% (24年度横浜市民意識調査には当該項目なし)
基本施策10 ワーク・ライフ・バランスの推進と子ども・青少年を大切にす機運の醸成					
評価指標	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	16.2%	-	30.0%	※平成25年10月に男女共同参画に関する事業所調査を実施予定
評価指標	ワーク・ライフ・バランスを知っている市民の割合	23.8%	38.5%	50.0%	※24年度横浜市民意識調査 ・進捗率56.1% ・全体の認知度は昨年度より微減したが、「具体的に内容を知っている」が増加(8.5%→9.4%)し、「全く知らない」は減少(41.7%→38.4%)した。引き続き啓発に取り組んでいく。